

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社メドレックス

【英訳名】 Medrx Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 眞良

【本店の所在の場所】 香川県東かがわ市西山431番地7

【電話番号】 0879-23-3071

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 北垣 栄一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目35番7号

【電話番号】 03-3664-9665

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 北垣 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	21,869	15,213	26,285
経常損失() (千円)	578,550	451,529	1,012,115
四半期(当期)純損失() (千円)	580,955	336,641	1,016,547
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	576,428	336,426	1,004,390
純資産額 (千円)	3,931,719	3,186,552	3,514,099
総資産額 (千円)	4,077,140	3,324,990	3,685,010
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	86.84	50.32	151.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	96.3	95.1	94.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	537,414	297,841	931,812
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,961	40,570	119,821
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,000		99,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,278,537	2,443,736	2,780,318

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	40.62	30.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社は米国における新たな事業展開拠点とすべく、平成27年4月に当社100%出資の連結子会社 MEDRx USA INC. を設立いたしました。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループではイオン液体を利用した独自の経皮製剤技術ILTS (Ionic Liquid Transdermal System)を用いて、低分子から高分子に至る様々な有効成分の経皮吸収性を飛躍的に向上させることにより、新しい付加価値を持った医薬品を開発することを事業の中核に据え、当社グループの最重要パイプラインである消炎鎮痛貼付剤 ETOREAT (エトドラクテープ剤)の製品化に向けた開発を推し進めるとともに、後続パイプラインの研究開発及び提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。ETOREAT については、米国の規制当局であるアメリカ食品医薬品局 (FDA : Food and Drug Administration) と承認申請に必要な追加臨床試験などについて協議を続けております。MRX-10XTにつきましては、処方最適化のための動物試験の最終段階にあり、並行して、米国での臨床試験実施のために必要となる、米国における治験薬製造拠点の確保に向けて複数の提携候補先と協議を行っております。ETOREAT、MRX-10XTに続くパイプラインについても製剤開発を進めており、それらの米国展開の拠点として、平成27年4月に当社100%出資の連結子会社 MEDRx USA INC. を米国カリフォルニア州に設立して、臨床開発に向けた準備を進めています。また、当社の上市製品である褥瘡・皮膚潰瘍治療剤「ヨードコート軟膏」等の製品を提携先の製薬会社を通じて販売してきました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15百万円 (前年同期は21百万円)、研究開発費用とその他経費を合わせた販売費及び一般管理費は456百万円 (前年同期は589百万円)を計上しました。営業損失は446百万円 (前年同期は573百万円)、営業外収益に受取研究開発負担金0.2百万円、営業外費用に在外子会社の財務諸表項目の換算により生じた為替差損0.4百万円、持分法適用関連会社の研究開発投資が先行していることによる持分法投資損失4.9百万円等により経常損失は451百万円 (前年同期は578百万円)、特別利益として国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) から79百万円、経済産業省の「平成26年度戦略的基盤技術高度化支援事業」から32百万円、公益財団法人かがわ産業支援財団から5百万円、総額116百万円の助成金収入により四半期純損失は336百万円 (前年同期は580百万円)となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしてありません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べて360百万円減少し、3,324百万円となりました。これは主に現金及び預金が336百万円減少したこと等によるものであります。

流動資産は2,527百万円となりました。主な内容は、現金及び預金2,443百万円等であります。固定資産は797百万円で、主な内容は投資有価証券410百万円、建物及び構築物187百万円であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、138百万円となりました。これは主に未払金の減少30百万円等によるものであります。

流動負債は45百万円となりました。主な内容は未払金27百万円等であります。固定負債は92百万円となりました。主な内容は持分法適用に伴う負債78百万円等であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて327百万円減少し、3,186百万円となりました。これは主に四半期純損失336百万円により利益剰余金のマイナスが336百万円拡大したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の94.9%から95.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し、2,443百万円となりました。これは、営業活動により使用したキャッシュ・フローが297百万円、投資活動により使用したキャッシュ・フローが40百万円となったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は300百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,758,800
計	26,758,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,689,700	6,689,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,689,700	6,689,700		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		6,689,700		4,560,062		4,129,262

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松村 眞良	香川県東かがわ市	378,300	5.65
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	266,600	3.99
松村 米浩	東京都文京区	233,100	3.48
雨堤 正博	東京都渋谷区	200,000	2.99
野村證券株式会社野村ネット& コール	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	134,200	2.01
興和株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	125,000	1.87
株式会社JTファイナンシャル サービス	東京都千代田区四番町8番地6-404号	117,000	1.75
井上 圭司	大阪市東成区	113,000	1.69
志野 文哉	札幌市北区	112,000	1.67
小川 真桜	千葉県鎌ヶ谷市	110,000	1.64
計		1,789,200	26.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,687,700	66,877	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	6,689,700		
総株主の議決権		66,877	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,780,318	2,443,736
売掛金	622	475
原材料及び貯蔵品	19,805	22,064
前渡金	14,016	27,447
未収入金	28,865	13,970
その他	10,142	19,499
流動資産合計	2,853,771	2,527,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	195,352	187,155
機械装置及び運搬具(純額)	105,254	88,202
工具、器具及び備品(純額)	45,151	40,073
有形固定資産合計	345,758	315,431
無形固定資産		
	2,801	2,439
投資その他の資産		
投資有価証券	414,065	410,597
長期前払費用	24,806	25,295
差入保証金	38,426	38,815
その他	5,381	5,216
投資その他の資産合計	482,679	479,924
固定資産合計	831,239	797,795
資産合計	3,685,010	3,324,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	402	345
未払金	57,586	27,389
未払法人税等	13,418	11,116
その他	7,540	6,760
流動負債合計	78,948	45,611
固定負債		
繰延税金負債	7,378	5,639
資産除去債務	8,162	8,247
持分法適用に伴う負債	76,420	78,939
固定負債合計	91,962	92,826
負債合計	170,911	138,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560,062	4,560,062
資本剰余金	4,129,262	4,129,262
利益剰余金	5,199,265	5,535,906
株主資本合計	3,490,059	3,153,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,546	7,870
為替換算調整勘定	1,262	628
その他の包括利益累計額合計	8,283	8,498
新株予約権	15,755	24,635
純資産合計	3,514,099	3,186,552
負債純資産合計	3,685,010	3,324,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
製品売上高	21,869	14,813
研究開発等収入		400
売上高合計	21,869	15,213
売上原価		
製品売上原価	6,029	5,278
売上原価合計	6,029	5,278
売上総利益	15,840	9,935
販売費及び一般管理費	1 589,275	1 456,762
営業損失()	573,434	446,827
営業外収益		
受取利息	556	493
受取賃貸料	1,141	
受取研究開発負担金	13,038	280
その他	174	207
営業外収益合計	14,911	981
営業外費用		
為替差損	7,439	450
持分法による投資損失	12,311	4,968
その他	275	263
営業外費用合計	20,026	5,683
経常損失()	578,550	451,529
特別利益		
助成金収入		116,938
特別利益合計		116,938
税金等調整前四半期純損失()	578,550	334,590
法人税、住民税及び事業税	2,204	2,276
法人税等調整額	200	225
法人税等合計	2,404	2,050
少数株主損益調整前四半期純損失()	580,955	336,641
四半期純損失()	580,955	336,641

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	580,955	336,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,061	1,676
為替換算調整勘定	465	1,891
その他の包括利益合計	4,527	214
四半期包括利益	576,428	336,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576,428	336,426

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	578,550	334,590
減価償却費	20,887	37,462
株式報酬費用	5,414	8,879
受取利息及び受取配当金	556	493
為替差損益(は益)	7,669	
持分法による投資損益(は益)	12,311	4,968
助成金収入		116,938
売上債権の増減額(は増加)	649	146
たな卸資産の増減額(は増加)	1,201	2,258
前渡金の増減額(は増加)	2,555	13,431
未収入金の増減額(は増加)	1,180	14,895
長期前払費用の増減額(は増加)	211	488
仕入債務の増減額(は減少)	1,104	57
未払金の増減額(は減少)	13,682	1,211
その他	15,506	10,272
小計	534,717	410,965
利息及び配当金の受取額	556	493
助成金の受取額		116,938
法人税等の支払額	3,253	4,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,414	297,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,751	38,120
無形固定資産の取得による支出	2,210	
関係会社貸付けによる支出		2,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,961	40,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	99,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,000	
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,231	1,830
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	658,607	336,581
現金及び現金同等物の期首残高	3,937,145	2,780,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,278,537	1 2,443,736

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した MEDRx USA INC. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
研究開発費	427,979千円	300,611千円
給料及び手当	22,201 "	26,126 "
減価償却費	1,923 "	1,821 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	3,278,537千円	2,443,736千円
現金及び現金同等物	3,278,537千円	2,443,736千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品製剤開発及びこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	86円84銭	50円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	580,955	336,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	580,955	336,641
普通株式の期中平均株式数(株)	6,689,700	6,689,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

株式会社メドレックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メドレックスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メドレックス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。